

令和 4 年度

審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算
庄内町国民健康保険特別会計決算
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算
庄内町介護保険特別会計決算
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	風力発電事業特別会計	27
7	財産に関する調書	28
8	令和4年度基金の運用状況審査意見	29
9	むすび	30

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和4年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和4年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②令和4年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③令和4年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④令和4年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和4年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和4年度庄内町財産に関する調書
- ⑦令和4年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和5年8月2日～令和5年8月18日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額19,852,146千円に対し、決算額は、

歳入	19,243,305 千円	(予算現額に対する割合 96.9%)
歳出	18,051,956 千円	(予算現額に対する割合 90.9%)
歳入歳出差引	1,191,349 千円	となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として627,967千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	18,615,338 千円	(令和3年度 18,743,689 千円)
歳出	17,423,989 千円	(令和3年度 17,668,928 千円)
歳入歳出差引	1,191,349 千円	(令和3年度 1,074,761 千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	他会計繰入金	他会計繰出金
一般会計	13,716,757	12,779,372	937,385	5,525	622,442
純計決算額	13,711,232	12,156,930	1,554,302		
特別会計	5,526,548	5,272,584	253,964	622,442	5,525
純計決算額	4,904,106	5,267,059	△ 362,953		
国民健康保険	2,226,504	2,156,378	70,126	142,841	0
純計決算額	2,083,663	2,156,378	△ 72,715		
後期高齢者医療保険	267,430	263,670	3,760	83,545	0
純計決算額	183,885	263,670	△ 79,785		
介護保険	2,974,347	2,809,295	165,052	396,056	132
純計決算額	2,578,291	2,809,163	△ 230,872		
風力発電事業	58,267	43,241	15,026	0	5,393
純計決算額	58,267	37,848	20,419		
合計	19,243,305	18,051,956	1,191,349	627,967	627,967
純計決算額	18,615,338	17,423,989	1,191,349		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、1,126,255千円の黒字であり、前年度実質収支1,026,925千円を差し引いた単年度収支は99,330千円の黒字である。

これに全ての基金積立金331,084千円、繰上償還金を加算し、全ての基金繰入金40,510千円を差し引いた実質単年度収支は、389,904千円の黒字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	令和4年度	13,716,757	5,526,548	19,243,305
	令和3年度	13,754,845	5,611,292	19,366,137
② 歳出総額	令和4年度	12,779,372	5,272,584	18,051,956
	令和3年度	12,907,112	5,384,264	18,291,376
③ 歳入歳出差引 (①-②)	令和4年度	937,385	253,964	1,191,349
	令和3年度	847,733	227,028	1,074,761
④ 翌年度に繰越 すべき財源	令和4年度	65,094	0	65,094
	令和3年度	47,836	0	47,836
⑤ 実質収支 (③-④)	令和4年度	872,291	253,964	1,126,255
	令和3年度	799,897	227,028	1,026,925
⑥ 前年度 実質収支	令和3年度	799,897	227,028	1,026,925
	令和2年度	681,291	227,147	908,438
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	令和4年度	72,394	26,936	99,330
	令和3年度	118,606	△ 119	118,487
⑧ 基金積立金	令和4年度	289,722	41,362	331,084
	令和3年度	592,511	115,238	707,749
⑨ 繰上償還金	令和4年度	0	0	0
	令和3年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	令和4年度	40,510	0	40,510
	令和3年度	47,602	0	47,602
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	令和4年度	321,606	68,298	389,904
	令和3年度	663,515	115,119	778,634

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額14,132,767千円に対する決算額は、

歳入	13,716,757 千円	(予算現額に対する割合)	97.1 %
歳出	12,779,372 千円	(予算現額に対する割合)	90.4 %
歳入歳出差引	937,385 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
① 歳入総額	13,718,764	13,756,021	15,802,865
② 歳出総額	12,781,379	12,908,288	15,081,595
③ 形式収支 ①-②	937,385	847,733	721,270
④ 翌年度に繰越すべき財源	65,094	47,836	39,979
⑤ 実質収支 ③-④	872,291	799,897	681,291
⑥ 単年度収支	72,394	118,606	△ 215,210
⑦ 財政調整基金積立金	3,234	401,511	225,070
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	75,628	520,117	9,860

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(R4年度2,007千円)について、令和4年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額13,832,171千円に対し収入済額は13,716,757千円、調定額に対する収入済額の割合は99.2%で前年度に比べ△38,088千円の減である。

収入未済額は、106,586千円で、内訳として町税36,461千円、国庫支出金65,886千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	14,132,767	13,832,171	13,716,757	97.1	99.2	△ 416,010	8,827	106,586
3年度	14,687,825	14,088,424	13,754,845	93.6	97.6	△ 932,980	8,093	325,486
増減	△ 555,058	△ 256,253	△ 38,088	3.5	1.6	516,970	734	△ 218,900

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税36.6%、町税15.3%、国庫支出金13.2%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、町税132,912千円、繰越金126,463千円、県支出金125,592千円の増である。一方で減少した主なものは、地方交付税△316,857千円、町債△97,726千円、地方特例交付金△21,386千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の構成割合は、前年度より自主財源が2.2ポイント増、依存財源は2.2ポイント減である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和4年度				令和3年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	2,098,909	15.3	0	2,098,909	1,965,997	14.3	0	1,965,997	132,912	6.8
	分担金及び 負担金	58,856	0.4	58,829	27	48,244	0.4	48,244	0	10,612	22.0
	使用料	96,349	0.7	78,511	17,838	100,229	0.7	82,187	18,042	△ 3,880	△ 3.9
	手数料	11,601	0.1	11,601	0	11,292	0.1	11,292	0	309	2.7
	財産収入	33,879	0.3	16,981	16,898	21,793	0.2	16,764	5,029	12,086	55.5
	寄附金	699,535	5.1	12,300	687,235	678,970	4.9	2,000	676,970	20,565	3.0
	繰入金	48,042	0.4	48,042	0	54,349	0.4	54,238	111	△ 6,307	△ 11.6
	繰越金	847,733	6.2	27,166	820,567	721,270	5.2	36,722	684,548	126,463	17.5
	諸収入	222,375	1.6	182,643	39,732	236,614	1.7	202,539	34,075	△ 14,239	△ 6.0
計	4,117,279	30.1	436,073	3,681,206	3,838,758	27.9	453,986	3,384,772	278,521	7.3	
依 存 財 源	地方譲与税	114,608	0.8	0	114,608	109,763	0.8	0	109,763	4,845	4.4
	利子割交付金	688	0.0	0	688	1,360	0.0	0	1,360	△ 672	△ 49.4
	配当割交付金	5,980	0.0	0	5,980	6,626	0.0	0	6,626	△ 646	△ 9.7
	株式等譲渡 所得割交付金	4,197	0.0	0	4,197	8,628	0.1	0	8,628	△ 4,431	△ 51.4
	地方消費税 交付金	486,541	3.5	0	486,541	480,077	3.5	0	480,077	6,464	1.3
	ゴルフ場利用 税交付金	5,923	0.0	0	5,923	7,812	0.1	0	7,812	△ 1,889	△ 24.2
	法人事業税 交付金	21,859	0.2	0	21,859	17,150	0.1	0	17,150	4,709	27.5
	軽油引取税・自動車取得 税交付金	158	0.0	0	158	-	-	-	-	158	皆増
	自動車税環境性能割交付 金	9,306	0.1	0	9,306	7,549	0.1	0	3,610	1,757	23.3
	地方特例 交付金	16,970	0.1	0	16,970	38,356	0.3	0	38,356	△ 21,386	△ 55.8
	地方交付税	5,022,283	36.6	0	5,022,283	5,339,140	38.8	0	5,339,140	△ 316,857	△ 5.9
	交通安全対策 特別交付金	2,120	0.0	0	2,120	2,316	0.0	0	2,316	△ 196	△ 8.5
	国庫支出金	1,806,659	13.2	1,394,839	411,820	1,822,159	13.2	1,555,381	266,778	△ 15,500	△ 0.9
県支出金	1,092,487	8.0	1,087,057	5,430	966,895	7.0	965,815	1,080	125,592	13.0	
町 債	1,011,706	7.4	935,600	76,106	1,109,432	8.1	820,900	288,532	△ 97,726	△ 8.8	
計	9,601,485	69.9	3,417,496	6,183,989	9,917,263	72.1	3,342,096	6,571,228	△ 315,778	△ 3.2	
歳入合計	13,718,764	100.0	3,853,569	9,865,195	13,756,021	100.0	3,796,082	9,956,000	△ 37,257	△ 0.3	
構成比	100.0%		28.1%	71.9%	100.0%		27.6%	72.4%			

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額14,132,767千円に対し決算額12,779,372千円、予算執行率で90.4%となり前年度に比べ△127,740千円の減である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費23.7%、総務費19.5%、公債費12.3%、土木費11.7%、教育費11.5%、農林水産業費9.1%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、総務費、農林水産業費、商工費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
4年度	14,132,767	12,779,372	90.4	△ 1.0	294,980	1,058,416
3年度	14,687,825	12,907,112	87.9	△ 14.4	1,035,145	745,567
増 減	△ 555,058	△ 127,740	2.5	13.4	△ 740,165	312,849

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	113,049	0.9	111,059	0.9	1,990	1.8
2 総 務 費	2,495,199	19.5	2,117,326	16.4	377,873	17.8
3 民 生 費	3,029,909	23.7	3,231,704	25.0	△ 201,795	△ 6.2
4 衛 生 費	613,471	4.8	647,871	5.0	△ 34,400	△ 5.3
5 労 働 費	15,713	0.1	25,943	0.2	△ 10,230	△ 39.4
6 農林水産業費	1,160,616	9.1	1,001,496	7.8	159,120	15.9
7 商 工 費	352,181	2.8	323,361	2.5	28,820	8.9
8 土 木 費	1,500,183	11.7	1,605,398	12.4	△ 105,215	△ 6.6
9 消 防 費	451,761	3.5	557,324	4.3	△ 105,563	△ 18.9
10 教 育 費	1,470,021	11.5	1,691,447	13.1	△ 221,426	△ 13.1
11 災 害 復 旧 費	5,577	0.1	10,013	0.1	△ 4,436	△ 44.3
12 公 債 費	1,571,133	12.3	1,583,630	12.3	△ 12,497	△ 0.8
13 諸 支 出 金	560	0.0	540	0.0	20	3.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,779,372	100.0	12,907,112	100.0	△ 127,740	△ 1.0

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、その他の経費、投資的経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は5,056,680千円で前年度に比べ△331,488千円(△6.2%)の減、構成比は前年度より2.1ポイント減となっている。内訳は、人件費が前年度より△130,567千円(△6.4%)の減、扶助費は△188,424千円(△10.7%)の減、公債費は△12,497千円(△0.8%)の減である。

一方、「その他の経費」は6,285,602千円で、前年度に比べ△325,053千円(△4.9%)の減となり、増加した主なものは、補助費等110,380千円(4.7%)、物件費49,676千円(2.5%)である。減少した主なものは、積立金△302,789千円(△51.1%)である。

※()は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	1,912,384	15.0	2,042,951	15.8	△130,567	△6.4
	扶 助 費	1,573,163	12.3	1,761,587	13.6	△188,424	△10.7
	公 債 費	1,571,133	12.3	1,583,630	12.3	△12,497	△0.8
計		5,056,680	39.6	5,388,168	41.7	△331,488	△6.2
その他の経費	物 件 費	2,052,610	16.1	2,002,934	15.5	49,676	2.5
	維 持 補 修 費	425,972	3.3	621,031	4.8	△195,059	△31.4
	補 助 費 等	2,463,318	19.2	2,352,938	18.2	110,380	4.7
	積 立 金	289,722	2.3	592,511	4.6	△302,789	△51.1
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付	49,397	0.4	52,710	0.4	△3,313	△6.3
	繰 出 金	1,004,583	7.9	988,531	7.7	16,052	1.6
計		6,285,602	49.2	6,610,655	51.2	△325,053	△4.9
投資的経費	普通建設事業費	1,433,352	11.2	899,154	7.0	534,198	59.4
	災害復旧事業費	5,745	0.0	10,311	0.1	△4,566	△44.3
計		1,439,097	11.2	909,465	7.1	529,632	58.2
合 計		12,781,379	100.0	12,908,288	100.0	△126,909	△1.0

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.30で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は、95.9で前年度に比べ5.1ポイントの増、公債費比率は、7.8で前年度より1.3ポイントの増、起債制限比率は、7.2で前年度と同じ指数となっている。。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	令和4年度	令和3年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.30	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	95.9	90.8
公債費比率	7.8	6.5
起債制限比率 3ヵ年平均	7.2	7.2

- ・財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は2,098,909千円で、前年度に比べ132,912千円の増である。歳入合計に占める町税の割合は15.3%で、前年度に比べ0.5ポイント増である。

調定額に対する収入済額の割合は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	1,876,358	2,144,197	2,098,909	111.9	97.9	222,551	8,827	36,461
3年度	1,782,233	2,014,719	1,965,997	110.3	97.6	183,764	8,093	40,629
増減	94,125	129,478	132,912	1.6	0.3	38,787	734	△ 4,168

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	835,570	39.8	838,440	42.7	△ 2,870	△ 0.3
個 人	735,920	35.1	742,833	37.8	△ 6,913	△ 0.9
法 人	99,650	4.7	95,607	4.9	4,043	4.2
固 定 資 産 税	972,631	46.4	850,226	43.2	122,405	14.4
軽自動車税	88,976	4.2	85,236	4.3	3,740	4.4
たばこ税	125,384	6.0	120,501	6.1	4,883	4.1
鉱 産 税	4,562	0.2	3,316	0.2	1,246	37.6
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	7,752	0.4	7,423	0.4	329	4.4
都 市 計 画 税	63,936	3.0	60,716	3.1	3,220	5.3
旧法による税	98	0.0	139	0.0	△ 41	△ 29.5
町 税 計	2,098,909	100.0	1,965,997	100.0	132,912	6.8

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.4%で前年度より△0.2%減であり、滞納繰越分は19.2%で前年度より△2.4%減となったが、全体の徴収率は97.9%で、前年度より0.3ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で36,461千円で、前年度より△4,168千円の減である。

不納欠損額は8,827千円で前年度より734千円の増である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
				対予算	対調定		令和4年度	令和3年度	増減率	
町民税	現年	746,917	835,823	832,956	111.5	99.7	0	2,867	2,003	43.1
	滞繰	3,697	11,332	2,615	70.7	23.1	737	7,980	9,430	△15.4
	計	750,614	847,155	835,571	111.3	98.6	737	10,847	11,433	△5.1
個人	現年	662,606	735,891	733,356	110.7	99.7	0	2,535	1,903	33.2
	滞繰	3,512	11,232	2,565	73.0	22.8	737	7,930	9,430	△15.9
	計	666,118	747,123	735,921	110.5	98.5	737	10,465	11,333	△7.7
法人	現年	84,311	99,932	99,600	118.1	99.7	0	332	100	232.0
	滞繰	185	100	50	27.0	50.0	0	50	0	皆増
	計	84,496	100,032	99,650	117.9	99.6	0	382	100	282.0
固定資産税	現年	857,871	976,902	968,001	112.8	99.1	1,183	7,718	4,003	92.8
	滞繰	4,781	25,853	4,630	96.8	17.9	5,878	15,345	22,041	△30.4
	計	862,652	1,002,755	972,631	112.7	97.0	7,061	23,063	26,044	△11.4
軽自動車税	現年	79,494	89,073	88,790	111.7	99.7	6	278	189	47.1
	滞繰	212	365	186	87.7	51.0	6	173	176	—
	計	79,706	89,438	88,976	111.6	99.5	12	451	365	23.6
たばこ税	現年	111,226	125,384	125,384	112.7	100.0	0	0	0	—
	計	111,226	125,384	125,384	112.7	100.0	0	0	0	—
鉱産税	現年	3,291	4,562	4,561	138.6	100.0	0	0	0	—
	計	3,291	4,562	4,561	138.6	100.0	0	0	0	—
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—
	計	0	0	0	—	—	0	0	0	—
入湯税	現年	7,357	7,752	7,752	105.4	100.0	0	0	0	—
	計	7,357	7,752	7,752	105.4	100.0	0	0	0	—
都市計画税	現年	60,948	64,383	63,598	104.3	98.8	25	760	294	158.5
	滞繰	515	2,283	338	65.6	14.8	914	1,030	2,007	△48.7
	計	61,463	66,666	63,936	104.0	95.9	939	1,790	2,301	△22.2
よ旧る法に	滞繰	49	486	97	198.0	20.0	78	310	486	△36.2
	計	49	486	97	198.0	20.0	78	310	486	△36.2
合計	現年	1,867,104	2,103,879	2,091,043	112.0	99.4	1,214	11,623	6,489	79.1
	滞繰	9,254	39,954	7,679	83.0	19.2	7,606	24,665	33,964	△27.4
	計	1,876,358	2,144,197	2,098,909	111.9	97.9	8,827	36,461	40,629	△10.3

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	114,608	114,608	114,608	100.0	100.0	0	0	0
3年度	109,763	109,763	109,763	100.0	100.0	0	0	0
増減	4,845	4,845	4,845	—	—	—	0	0

◎収入済額は114,608千円で、前年度に比べ4,845千円（4.4%）の増である。
内訳は、地方揮発油譲与税25,934千円、自動車重量譲与税77,626千円、森林環境譲与税11,048千円となっている。

3 款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	688	688	688	100.0	100.0	0	0	0
3年度	1,360	1,360	1,360	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 672	△ 672	△ 672	—	—	—	0	0

◎収入済額は688千円で、前年度に比べ△672千円（△49.4%）の減である。

4 款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	5,980	5,980	5,980	100.0	100.0	0	0	0
3年度	6,626	6,626	6,626	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 646	△ 646	△ 646	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,980千円で、前年度に比べ△646千円（△9.7%）の減である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	4,197	4,197	4,197	100.0	100.0	0	0	0
3年度	8,628	8,628	8,628	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 4,431	△ 4,431	△ 4,431	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,197千円で、前年度に比べ△4,431千円（△51.4%）の減である。

6 款 法人事業税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	21,859	21,859	21,859	100.0	100.0	0	0	0
3年度	17,150	17,150	17,150	100.0	100.0	0	0	0
増減	4,709	4,709	4,709	—	—	—	0	0

◎収入済額は21,859千円で、前年度に比べ4,709千円（27.5%）の増である。

7 款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算対調定対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	486,541	486,541	486,541	100.0	100.0	0	0	0
3年度	480,077	480,077	480,077	100.0	100.0	0	0	0
増減	6,464	6,464	6,464	—	—	—	0	0

◎収入済額は486,541千円で、前年度に比べ6,464千円（1.3%）の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

※()は対前年度増減率
単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	5,922	5,923	5,923	100.0	100.0	1	0	0
3年度	7,812	7,812	7,812	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,890	△ 1,889	△ 1,889	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,923千円で、前年度に比べ△1,889千円(△24.2%)の減である。

9款 環境性能割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	9,306	9,306	9,306	100.0	100.0	0	0	0
3年度	7,549	7,549	7,549	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,757	1,757	1,757	—	—	—	0	0

◎収入済額は9,306千円で、前年度に比べ1,757千円(23.3%)の増である。

10款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	16,970	16,970	16,970	100.0	100.0	0	0	0
3年度	38,356	38,356	38,356	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 21,386	△ 21,386	△ 21,386	—	—	—	0	0

◎収入済額は16,970千円で、前年度に比べ△21,386千円(△55.8%)の減である。

内訳は、地方特例交付金16,931千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金39千円となっている。

11款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	5,022,283	5,022,283	5,022,283	100.0	100.0	0	0	0
3年度	5,339,140	5,339,140	5,339,140	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 316,857	△ 316,857	△ 316,857	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,022,283千円で、前年度に比べ△316,857千円(△5.9%)の減である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額	6,819,570	6,896,922
基準財政収入額	2,141,540	1,991,845
交付基準額	4,678,030	4,905,077
普通交付税額	4,678,030	4,905,077
特別交付税額	344,253	434,063
地方交付税計	5,022,283	5,339,140
歳入総額に占める構成比率	36.6	38.8

※（ ）は対前年度増減率

12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	2,120	2,120	2,120	100.0	100.0	0	0	0
3年度	2,316	2,316	2,316	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 196	△ 196	△ 196	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,120千円で、前年度に比べ△196千円（△8.5%）の減である。

13款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	50,981	53,997	53,978	105.9	100.0	2,997	0	19
3年度	57,179	58,770	58,697	102.7	99.9	1,518	0	73
増減	△ 6,198	△ 4,773	△ 4,719	3.2	0.1	1,479	0	△ 54

◎収入済額は53,978千円で、前年度に比べ△4,719千円（△8.0%）の減である。

収入未済額19千円は、保育料負担金である。

14款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	86,572	88,773	88,706	102.5	99.9	2,134	0	67
3年度	87,410	87,508	87,268	99.8	99.7	△ 142	0	240
増減	△ 838	1,265	1,438	2.7	0.2	2,276	0	△ 173

◎収入済額は88,706千円で、前年度に比べ1,438千円（1.6%）の増である。

内訳：使用料は77,105千円で、前年度に比べ1,129千円の増

手数料は11,602千円で、前年度に比べ310千円の増

収入未済額の内訳は土木管理使用料20千円、学校施設使用料2千円、幼稚園使用料44千円である。

15款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	1,942,452	1,872,545	1,806,659	93.0	96.5	△ 135,793	0	65,886
3年度	2,172,005	2,100,780	1,822,159	83.9	86.7	△ 349,846	0	278,621
増減	△ 229,553	△ 228,235	△ 15,500	9.1	9.8	214,053	0	△ 212,735

◎収入済額は1,806,659千円で、前年度に比べ△15,500千円（△0.9%）の減である。

内訳：国庫負担金は800,928千円で、前年度に比べ74,085千円の増

国庫補助金は989,375千円で、前年度に比べ△89,649千円の減

委託金は16,356千円で、前年度に比べ64千円の増

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、その主な内訳は総務費国庫補助金5,830千円、土木費国庫補助金52,103千円、教育費国庫補助金1,230千円、災害復旧費国庫負担金6,723千円となっている。

※（ ）は対前年度増減率

16款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	1,178,391	1,092,487	1,092,487	92.7	100.0	△ 85,904	0	0
3年度	1,020,351	966,895	966,895	94.8	100.0	△ 53,456	0	0
増減	158,040	125,592	125,592	△ 2.1	0.0	△ 32,448	0	0

◎収入済額は1,092,487千円で、前年度に比べ125,592千円（13.0%）の増である。

内訳：県負担金は394,811千円で、前年度に比べ33,559千円の増

県補助金は645,150千円で、前年度に比べ92,084千円の増

委託金は52,526千円で、前年度に比べ△51千円の減

収入未済額は、0千円である。

17款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	20,858	35,322	33,879	162.4	95.9	13,021	0	1,443
3年度	19,881	23,330	21,793	109.6	93.4	1,912	0	1,536
増減	977	11,992	12,086	52.8	2.5	11,109	0	△ 93

◎収入済額は33,879千円で、前年度に比べ12,086千円（55.5%）の増である。

内訳：財産運用収入は19,970千円で前年度に比べ15千円の増

財産売払収入は13,909千円で前年度に比べ12,081千円の増

収入未済額1,443千円は、土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	662,300	699,535	699,535	105.6	100.0	37,235	0	0
3年度	652,000	678,970	678,970	104.1	100.0	26,970	0	0
増減	10,300	20,565	20,565	1.5	0.0	10,265	0	0

◎収入済額は699,535千円で、前年度に比べ20,565千円（3.0%）の増である。

内訳：一般寄附金687,235千円、農林水産業費寄付金12,000千円、教育費寄付金300千円である。

19款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	63,277	46,035	46,035	72.8	100.0	△ 17,242	0	0
3年度	56,932	53,173	53,173	93.4	100.0	△ 3,759	0	0
増減	6,345	△ 7,138	△ 7,138	△ 20.6	0.0	△ 13,483	0	0

◎収入済額は46,035千円で、前年度に比べ△7,138千円（△13.4%）の減である。

内訳：特別会計繰入金5,525千円で、前年度に比べ△46千円の減

基金繰入金は40,510千円で、前年度に比べ△7,092千円の減

※（ ）は対前年度増減率

20款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	847,732	847,733	847,733	100.0	100.0	1	0	0
3年度	721,270	721,270	721,270	100.0	100.0	0	0	0
増減	126,462	126,463	126,463	0.0	0.0	1	0	0

◎収入済額は847,733千円で、前年度に比べ126,463千円（17.5%）の増である。

21款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	212,266	249,366	246,655	116.2	98.9	34,389	0	2,711
3年度	222,355	254,801	250,415	112.6	98.3	28,060	0	4,386
増減	△ 10,089	△ 5,435	△ 3,760	3.6	0.6	6,329	0	△ 1,675

◎収入済額は246,655千円で、前年度に比べ△3,760千円（△1.5%）の減である。

収入未済額は加算金573千円、弁償金607千円、給食事業収入217千円、過年度清算金・返還金1,314千円である。

22款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	1,501,106	1,011,706	1,011,706	67.4	100.0	△ 489,400	0	0
3年度	1,877,432	1,109,432	1,109,432	59.1	100.0	△ 768,000	0	0
増減	△ 376,326	△ 97,726	△ 97,726	8.3	0.0	278,600	0	0

◎収入済額は1,011,706千円で、前年度に比べ△97,726千円（△8.8%）の減である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると△37,257千円（△0.3%）の減となっている。対前年度増減率は、自主財源が7.3%の増、依存財源が△3.2%の減となっており、構成比率では自主財源が2.2ポイントの増、依存財源が2.2ポイントの減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より132,912千円の増となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、法人町民税4,043千円（4.2%）、固定資産税122,405千円（14.4%）、軽自動車税3,740千円（4.4%）、たばこ税4,883千円（4.1%）、鉱産税1,246千円（37.6%）、入湯税329千円（4.4%）、都市計画税3,220千円（5.3%）である。減少したものは、個人町民税△6,913千円（△0.9%）、旧法による税△41千円（△29.5%）である。

他方、町税の収入未済額は36,461千円で、前年度に比較して△4,168千円の減となっており、日頃の徴収努力が表れている。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を図られたい。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	116,592	113,049	0.9	97.0	1.8	0	3,543
3年度	115,215	111,059	0.9	96.4	0.0	0	4,156
増減	1,377	1,990	0.0	0.6	1.8	0	△ 613

◎予算現額は116,592千円で、当初予算より37千円の増である。
支出済額は113,049千円、執行率97.0%となり前年度に比べ1,990千円の増である。

2 款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	2,694,543	2,495,199	19.5	92.6	17.8	5,830	193,514
3年度	2,747,079	2,117,326	16.4	77.1	△ 54.0	471,737	158,016
増減	△ 52,536	377,873	3.1	15.5	71.8	△ 465,907	35,498

◎予算現額は2,694,543千円で、当初予算より210,968千円の増である。

支出済額は2,495,199千円で、執行率は92.6%となり前年度に比べ377,873千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費2,219,626千円（344,884千円の増）、徴税費178,202千円（41,415千円の増）
戸籍住民基本台帳費51,958千円（△16,716千円の減）、選挙費28,621千円（8,422千円の増）
統計調査費7,589千円（△333千円の減）、監査委員費9,202千円（199千円の増）

3 款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	3,202,607	3,029,909	23.7	94.6	△ 6.2	0	172,698
3年度	3,446,695	3,231,704	25.0	93.8	11.5	33,021	181,971
増減	△ 244,088	△ 201,795	△ 1.3	0.8	△ 17.7	△ 33,021	△ 9,273

◎予算現額は3,202,607千円で、当初予算より287,885千円の増である。

支出済額は3,029,909千円で執行率は94.6%となり、前年度に比べて△201,795千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,889,089千円（△19,888千円の減）、
児童福祉費1,140,820千円（△181,906千円の減）

4 款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	711,652	613,471	4.8	86.2	△ 5.3	0	98,181
3年度	695,367	647,871	5.0	93.2	24.8	0	47,496
増減	16,285	△ 34,400	△ 0.2	△ 7.0	△ 30.1	0	50,685

◎予算現額は711,652千円で、当初予算より136,066千円の増である。

支出済額は613,471千円で、執行率は86.2%となり、前年度に比べて△34,400千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

保健衛生費377,629千円（764千円の増）、清掃費194,381千円（△67,066千円の減）

上水道費41,461千円（31,903千円の増）

5 款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	16,868	15,713	0.1	93.2	△ 39.4	0	1,155
3年度	37,692	25,943	0.2	68.8	70.2	0	11,749
増減	△ 20,824	△ 10,230	△ 0.1	24.4	△ 109.6	0	△ 10,594

◎予算現額は16,868千円で、当初予算より1,000千円の増である。

支出済額は15,713千円で、執行率は93.2%となり、前年度に比べて△10,230千円の減である。

6 款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	1,231,745	1,160,616	9.1	94.2	15.9	0	71,130
3年度	1,041,049	1,001,496	7.8	96.2	△ 7.5	0	39,554
増減	190,696	159,120	1.3	△ 2.0	23.4	0	31,576

◎予算現額は1,231,745千円で、当初予算より68,800千円の増である。

支出済額は1,160,616千円で、執行率は94.2%となり、前年度に比べて159,120千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

農業費1,118,402千円（131,419千円の増）、林業費41,419千円（28,416千円の増）、水産業費795千円（△715千円の減）

7 款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	373,641	352,181	2.8	94.3	8.9	0	21,460
3年度	370,391	323,361	2.5	87.3	△ 20.4	0	47,030
増減	3,250	28,820	0.3	7.0	29.3	0	△ 25,570

◎予算現額は373,641千円で、当初予算より126,930千円の増である。

支出済額は352,181千円で、執行率は94.3%となり、前年度に比べて28,820千円の増である。

8 款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	1,848,075	1,500,183	11.7	81.2	△ 6.6	267,883	80,008
3年度	1,935,280	1,605,398	12.4	83.0	7.9	203,382	126,499
増減	△ 87,205	△ 105,215	△ 0.7	△ 1.8	△ 14.5	64,501	△ 46,491

◎予算現額は1,848,075千円で、当初予算より661,221千円の増である。

支出済額は1,500,183千円で、執行率は81.2%となり、前年度に比べて△105,215千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

土木管理費104,674千円(5,170千円の増)、道路橋りょう費680,882千円(△105,798千円の減)、河川費18,036千円(△392千円の減)、都市計画費605,392千円(△259千円の減)
住宅費91,200千円(△3,934千円の減)

9 款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	462,351	451,761	3.5	97.7	△ 18.9	0	10,590
3年度	570,438	557,324	4.3	97.7	3.1	0	13,114
増減	△ 108,087	△ 105,563	△ 0.8	0.0	△ 22.0	0	△ 2,524

◎予算現額は462,351千円で、当初予算より995千円の増である。

支出済額は451,761千円で、執行率は97.7%となり、前年度に比べて△105,563千円の減である。

10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	1,867,919	1,470,021	11.5	78.7	△ 13.1	2,460	395,439
3年度	2,123,742	1,691,447	13.1	79.6	△ 1.8	327,005	105,289
増減	△ 255,823	△ 221,426	△ 1.6	△ 0.9	△ 11.3	△ 324,545	290,150

◎予算現額は1,867,919千円で、当初予算より366,006千円の増である。

支出済額は1,470,021千円で、執行率は78.7%となり、前年度に比べて△221,426千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

教育総務費293,477千円 (23,928千円の増)、小学校費172,873千円 (△26,113千円の減)
 中学校費92,057千円 (△109,216千円の減)、幼稚園費240,250千円 (△5,553千円の減)
 社会教育費56,404千円 (△333,045千円の減)、文化振興費294,009千円 (216,107千円の増)
 保健体育費320,952千円 (12,468千円の増)

11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	26,598	5,577	0.1	21.0	△ 44.3	18,807	2,214
3年度	15,597	10,013	0.1	64.2	△ 24.8	0	5,584
増減	11,001	△ 4,436	0.0	△ 43.2	△ 19.5	18,807	△ 3,370

◎予算現額は26,598千円で、当初予算より23,260千円の増である。

支出済額は5,577千円で、執行率は21.0%となり、前年度に比べて△4,436千円の減である。

12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
4年度	1,571,696	1,571,133	12.3	100.0	△ 0.8	0	563
3年度	1,584,347	1,583,630	12.3	100.0	△ 2.2	0	717
増減	△ 12,651	△ 12,497	0.0	0.0	1.4	0	△ 154

◎予算現額は1,571,696千円で、当初予算より△2,341千円の減である。

支出済額は1,571,133千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて△12,497千円の減である。

13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
4年度	560	560	0.0	100.0	3.7	0	0
3年度	540	540	0.0	100.0	17.4	0	0
増減	20	20	0.0	0.0	△ 13.7	0	0

◎予算現額は560千円で、当初予算より20千円の増である。

支出済額560千円は、全額ガス事業会計補助金である。

14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度			翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	増減率		
4年度	7,921	0	0.0	0.0	—	0	7,921
3年度	4,393	0	0.0	0.0	—	0	4,393
増減	3,528	0	—	—	—	0	3,528

◎予算現額は7,921千円で、当初予算より△12,079千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると△127,740千円の減となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉で見ると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」22.8%、「委託料」15.2%、「償還金、利子及び割引料」12.8%、「工事請負費」7.9%、「扶助費」7.2%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「工事請負費」446,547千円、「償還金、利子及び割引料」27,462千円、「委託料」21,577千円で、減少した主なものは「積立金」△302,789千円、「負担金、補助及び交付金」△203,710千円、「報酬」△84,417千円である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際しては、なお一層改善に取り組み、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位:千円、%

節	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
1	報酬	333,373	2.6	417,790	3.2	△ 84,417	△ 20.2
2	給料	806,096	6.3	810,168	6.3	△ 4,072	△ 0.5
3	職員手当等	631,396	4.9	648,511	5.0	△ 17,115	△ 2.6
4	共済費	305,903	2.4	324,230	2.5	△ 18,327	△ 5.7
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	—
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	報償費	302,993	2.4	316,581	2.5	△ 13,588	△ 4.3
8	旅費	19,033	0.1	18,288	0.1	745	4.1
9	交際費	417	0.0	261	0.0	156	59.8
10	需用費	457,208	3.6	453,117	3.5	4,091	0.9
11	役務費	287,464	2.3	270,861	2.1	16,603	6.1
12	委託料	1,940,710	15.2	1,919,133	14.9	21,577	1.1
13	使用料及び賃借料	141,279	1.1	151,356	1.2	△ 10,077	△ 6.7
14	工事請負費	1,013,737	7.9	567,190	4.4	446,547	78.7
15	原材料費	10,183	0.1	2,917	0.0	7,266	249.1
16	公有財産購入費	3,767	0.0	2,599	0.0	1,168	44.9
17	備品購入費	90,101	0.7	70,810	0.6	19,291	27.2
18	負担金、補助金及び交付金	2,911,929	22.8	3,115,639	24.1	△ 203,710	△ 6.5
19	扶助費	917,243	7.2	922,569	7.2	△ 5,326	△ 0.6
20	貸付金	44,330	0.3	48,417	0.4	△ 4,087	△ 8.4
21	補償、補てん金及び賠償金	15,404	0.1	29,905	0.2	△ 14,501	△ 48.5
22	償還金、利子及び割引料	1,633,442	12.8	1,605,980	12.4	27,462	1.7
23	投資及び出資金	6	0.0	162	0.0	△ 156	△ 96.3
24	積立金	289,722	2.3	592,511	4.6	△ 302,789	△ 51.1
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	1,194	0.0	1,239	0.0	△ 45	△ 3.6
27	繰出金	622,442	4.9	616,878	4.8	5,564	0.9
合計		12,779,372	100.0	12,907,112	100.0	△ 127,740	△ 1.0

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,330,603千円に対する決算額は、

歳入	2,226,504 千円	(予算現額に対する割合	95.5 %)
歳出	2,156,378 千円	(予算現額に対する割合	92.5 %)
歳入歳出差引	70,126 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	2,226,504	2,327,798
歳出総額 (B)	2,156,378	2,237,176
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	70,126	90,622
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	70,126	90,622
前年度実質収支額 (F)	90,622	119,884
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 20,496	△ 29,262
基金積立金 (H)	38,577	99,482
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	18,081	70,220

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額			
4年度	2,330,603	2,272,332	2,226,504	95.5	98.0	△ 104,099	631	45,196
3年度	2,359,602	2,380,209	2,327,798	98.7	97.8	△ 31,804	2,049	50,361
増減	△ 28,999	△ 107,877	△ 101,294	△ 3.2	0.2	△ 72,295	△ 1,418	△ 5,165

◎歳入の調定額は2,272,332千円、収入済額は2,226,504千円で、調定額に対する収入済額の割合は98.0%であり、前年度に比べ△101,294千円(△4.4%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

国民健康保険税426,869千円(△45,292千円、△9.6%の減) 第15表のとおり

県支出金1,554,059千円(△40,099千円、△2.5%の減)

繰入金142,841千円(5,890千円、4.3%の増)

繰越金90,622千円(△29,262千円、△24.4%の減)

諸収入11,629千円(7,603千円、188.8%の増)

◇不納欠損額は631千円で、前年度に比べ△1,418千円(△69.2%)減少している。

第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	396,452	438,384	△ 9.6
	滞納繰越	9,808	12,344	△ 20.5
	計	406,260	450,728	△ 9.9
調 定 額	現 年	422,700	466,305	△ 9.4
	滞納繰越	49,995	58,267	△ 14.2
	計	472,695	524,572	△ 9.9
収 入 済 額	現 年	414,231	457,069	△ 9.4
	滞納繰越	12,638	15,092	△ 16.3
	計	426,869	472,161	△ 9.6
収 納 率	現 年	98.0	98.0	—
	滞納繰越	25.3	25.9	—
	計	90.3	90.0	—
不 納 欠 損 額		631	2,049	△ 69.2
収 入 未 済 額	現 年	8,470	9,236	△ 8.3
	滞納繰越	36,726	41,126	△ 10.7
	計	45,196	50,362	△ 10.3

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
4年度	2,330,603	2,156,378	92.5	△ 3.6	0	174,225
3年度	2,359,602	2,237,176	94.8	△ 5.5	0	122,426
増 減	△ 28,999	△ 80,798	△ 2.3	1.9	0	51,799

◎予算現額2,330,603千円に対し、支出済額は2,156,378千円で、執行率は92.5%となっており、前年度に比べ△80,798千円（△3.6%）の減である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,500,881千円（△15,150千円、△1.0%の減）

保険事業費28,961千円（776千円、2.8%の増）

基金積立金38,577千円（△60,905千円、△61.2%の減）

諸支出金37,912千円（△8,993千円、△19.2%の減）

国民健康保険財政調整基金の現在高は、令和4年度末で608,493千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	426,869	472,161	△ 9.6
保険給付費	1,500,881	1,516,031	△ 1.0
後期高齢者支援金等	133,720	134,644	△ 0.7
介護納付金	45,753	46,430	△ 1.5
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,680,354	1,697,105	△ 1.0
(A) ÷ (B) × 100	25.4	27.8	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額270,249千円に対する決算額は、

歳入	267,430 千円	(予算現額に対する割合	99.0 %)
歳出	263,670 千円	(予算現額に対する割合	97.6 %)
歳入歳出差引	3,760 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	270,249	268,183	267,430	99.0	99.7	△ 2,819	0	753
3年度	263,807	264,356	263,799	100.0	99.8	△ 8	0	559
増減	6,442	3,827	3,631	△ 1.0	△ 0.1	△ 2,811	0	194

◎歳入の調定額は268,183千円、収入済額は267,430千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ3,631千円(1.4%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料178,337千円(2,506千円、1.4%の増)

一般会計からの繰入金83,545千円(577千円、0.7%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
4年度	270,249	263,670	97.6	0.3	0	6,579
3年度	269,784	262,935	97.5	7.3	0	3,002
増減	465	735	0.1	△ 7.0	0	3,577

◎予算現額270,249千円に対し、支出済額は263,670千円で、執行率は97.6%となっており、前年度に比べ735千円(0.3%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金261,254千円(2,283千円、0.9%の増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額3,063,820千円に対する決算額は、

歳入	2,974,347 千円	(予算現額に対する割合	97.1 %)
歳出	2,809,295 千円	(予算現額に対する割合	91.7 %)
歳入歳出差引	165,052 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	3,063,820	2,978,168	2,974,347	97.1	99.9	△ 89,473	146	3,674
3年度	3,026,396	2,959,172	2,955,083	97.6	99.9	△ 71,313	399	3,689
増減	37,424	18,996	19,264	△ 0.5	0.0	△ 18,160	△ 253	△ 15

◎歳入の調定額2,978,168千円に対し、収入済額は2,974,347千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ19,264千円(0.7%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

- 介護保険料562,497千円 (△1,442千円、△0.3%の減)
- 国庫支出金758,361千円 (△2,265千円、△0.3%の減)
- 支払基金交付金731,066千円 (144千円、0.0%の増)
- 県支出金404,284千円 (△1,703千円、△0.4%の減)
- 一般会計からの繰入金396,056千円 (△903千円、△0.2%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
4年度	3,063,820	2,809,295	91.7	△ 0.8	0	254,525
3年度	3,026,396	2,833,227	93.6	1.7	0	193,169
増減	37,424	△ 23,932	△ 1.9	△ 2.5	0	61,356

◎予算現額3,063,820千円に対し、支出済額は2,809,295千円で、執行率は91.7%となっており、前年度に比べ△23,932千円(△0.8%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

- 総務費26,494千円 (△1,227千円、△4.4%の減)
- 保険給付費2,656,838千円 (△11,255千円、△0.4%の減)
- 地域支援事業費79,020千円 (△3,712千円、△4.5%の減)
- 基金積立金126千円 (△10,801千円、△98.8%の減)
- 諸支出金46,818千円 (3,065千円、7.0%の増)

6-4 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額54,707千円に対する決算額は、

歳入	58,267 千円	(予算現額に対する割合	106.5 %)
歳出	43,241 千円	(予算現額に対する割合	79.0 %)
歳入歳出差引	15,026 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
4年度	54,707	58,267	58,267	106.5	100.0	3,560	0	0
3年度	61,399	64,612	64,612	105.2	100.0	3,213	0	0
増減	△ 6,692	△ 6,345	△ 6,345	1.3	0.0	347	0	0

◎歳入の調定額58,267千円に対し、収入済額は同額の58,267千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ△6,345千円(△9.8%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入28,404千円(△21,753千円、△43.4%の減)

財産収入130千円(5千円、4.0%の増)

繰越金11,556千円(4,145千円、55.9%の増)

諸収入18,178千円(11,259千円、162.7%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対予算		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
4年度	54,707	43,241	79.0	△ 18.5	0	11,466
3年度	61,399	53,056	86.4	△ 33.1	0	8,343
増減	△ 6,692	△ 9,815	△ 7.4	14.6	0	3,123

◎予算現額54,707千円に対し、支出済額は43,241千円で、執行率は79.0%となっており、前年度に比べ△9,815千円(△18.5%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費35,189千円(△7,813千円、△18.2%の減)

基金積立金2,659千円(△2,170千円、△44.9%の減)

諸支出金5,393千円(169千円、3.2%の増)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土 地 (A)	m ²	5,246,867.53	△ 8,649.00	5,238,218.53	公共用財産（その他の施設）△9,653.00m ² の減、普通財産1,004.00m ² の増
建 物	m ²	132,515.06	△ 4,247.72	128,267.34	公共用財産（公営住宅、その他の施設）△2,001.40m ² の減、普通財産△2,246.32m ² の減
(A)の内訳 山 林	m ²	3,033,231.42	0.00	3,033,231.42	所有2,977,869.42m ² 、分取50,457.00m ² 、その他の権限によるもの4,905.00m ²
物 権	m ²	0.00	0.00	0.00	
有価証券	千円	14,877	0	14,877	株券
出 捐 金	千円	99,968	△ 8,653	91,315	（公財）山形県スポーツ協会出捐金△8,185千円の減、山形県若者定着奨学金返還支援事業出捐金△468千円の減
出資金 預託金	千円	59,485	6	59,491	南しりべし森林組合出資金6千円増
物 品	台	104	△ 3	101	車両5台の減、2台の増
債 権	千円	94,249	850	95,099	個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 令和4年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

全ての基金

(2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

(3) 基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増 減	決算年度末現在高
財政調整基金	1,871,495	3,235	1,874,730
減債基金	1,554,975	69,678	1,624,653
ふるさと創生基金	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	0	300
社会福祉事業振興基金	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	23,555	△ 1,727	21,828
図書整備基金	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	227,872	137,989	365,861
スポーツ振興基金	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,136	27	43,163
ふるさと環境保全基金	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	91,123	△ 1,120	90,003
地域振興基金	1,274,821	3,884	1,278,705
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,397	64	103,461
ふるさと応援寄附金基金	0	2,800	2,800
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	195,467	39,120	234,587
森林環境譲与税基金	17,915	1,035	18,950
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	57,876	△ 17,770	40,106
再生可能エネルギー農山漁村活性化基金	0	12,000	12,000
育英資金貸付基金	304,090	0	304,090
国民健康保険財政調整基金	569,916	38,577	608,493
介護給付費準備基金	203,953	125	204,078
風力発電基金	211,040	2,659	213,699
合 計	6,868,450	290,576	7,159,026

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高6,868,450千円であり、年度中290,576千円の増となり、決算年度末現在高7,159,026千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の適正な運用を期待する。

9 むすび

令和4年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

令和4年度末の予算現額の総額19,852,146千円は、自主財源の町税の伸びはあるものの、地方交付税を含めた依存財源の大幅な減少により、前年度より△546,883千円の減少となっている。

また、予算編成方針では、新型コロナウイルス感染症の対応を最優先としながらも、「全体最適」の視点をもとに効果の見える化とEBPM（証拠に基づく政策立案）を取り入れた町民の生活を守り地域経済の回復・発展に全力で取り組む予算内容で、令和4年度の一般会計の決算状況は、第3表により単年度収支、実質単年度収支がそれぞれ黒字となった。

町税は、132,912千円の増となり、不納欠損額は、前年度より734千円増加の8,827千円となった。

また、町税の収入未済額は、総額で前年度より△4,168千円減少したが、引き続き収納確保徹底に努め、また工夫を凝らし、滞納整理対策を強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら、引き続き収納率向上への努力を期待するものである。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では人件費、扶助費、公債費が減少しており、全体では前年度より△6.2%減少となっている。投資的経費は普通建設事業費が増加、災害復旧事業費は減少し、前年度より58.2%増加している。その他の経費では、補助費等と物件費、繰出金が増加し、維持補修費、積立金、投資及び出資金貸付金が減少している。歳出総額では、前年度より△1.0%減少している。この結果、主要財務比率である経常収支比率は95.9%となり、前年度より5.1ポイント高くなっている。これは普通交付税と臨時財政対策債の減額が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が令和4年度末で15,158,440千円（主に合併特例事業債5,844,023千円、過疎対策事業債3,903,093千円、臨時財政対策債3,999,183千円）となっている。今後もこれまでの大規模事業等の起債の償還、公共施設の老朽化対策経費や社会保障関係費の増大等による将来の負担が年々大きくなることが想定されることから、各種施策、事業の精査を的確に行い、より効果的かつ効率的な財政運営の徹底を求めるものである。

国民健康保険特別会計他3特別会計の歳入歳出決算は、それぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計45,196千円（対前年度比△5,165千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計753千円（対前年度比194千円増加）、介護保険特別会計3,674千円（対前年度比△15千円減少）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計631千円（対前年度比△1,418千円減少）、介護保険特別会計146千円（対前年度比△253千円減少）となった。一般会計と同様に、債権管理については、引き続き一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、ポストコロナ時代において戦略的かつ効果的な事業に取り組み、「日本一住みやすく住み続けたい町」の実現へ、町民の参画と協働を基本とし、未来へつながる持続可能な自立する町づくりを進めていくために、最少の経費で最大の効果を上げるようさらなる努力に期待するものである。